

ホットライン

2012 年

第 2 回 JIIA-CSIS 南東アジア戦略対話

日時：2012 年 2 月 16 日

場所：日本国際問題研究所大会議室

主催：日本国際問題研究所(JIIA)と米国戦略国際問題研究所(CSIS) の共催

米国側参加者

Michael GREEN CSIS Japan Chair, Georgetown University Professor, and Former Senior Director for Asia, NSC

Ernest BOWERCSIS Southeast Asia Program Director

Holly MORROW Exxon-Mobil Corporation and former NSC Director for Southeast Asia

Katherine DUDLEY U.S. Embassy in Tokyo

Jeff KINGSTON Professor, Temple University

日本側参加者

Yoshiji NOGAMI President, The Japan Institute of International Affairs (JIJA)

Hideki ASARI Deputy Director General, The Japan Institute of International Affairs (JIJA)

Yutaka ENDO Executive Director, The Japan Institute of International Affairs (JIJA)

Seiichiro TAKAGI Senior Advisor, The Japan Institute of International Affairs

Takashi KAWAKAMI Professor, Takushoku University

Masahiro KAWAI Dean, Asian Development Bank (ADB) Institute

Toshihiro KUDO Director, Southeast Asian Studies Group II, Area Studies Center, Institute of Developing Economies (IDE), JETRO

Yasuhiro MATSUDA Professor, Institute for Advanced Studies on Asia, University of Tokyo

Toshihiro NAKAYAMA Professor, Aoyama Gakuin University

Tamotsu FUKUDA Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs

Asuka MATSUMOTO Research Fellow, The Japan Institute of International Affairs

Jun SHINMI Deputy Director-General, Southeast and Southwest Asian Affairs Department, Ministry of Foreign Affairs

Takio YAMADA Deputy Director-General, Intelligence and Analysis Service, Ministry of Foreign Affairs

Kimihiko ISHIKANE Ambassador, Japanese Mission to the ASEAN

Makoto IYORI Director, Regional Policy Division, Asian and Oceanian Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs

Tomosaburo EZAKI Principal Deputy Director, China and Mongolia Division, Asian and Oceanian Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs

Kazushi IZUCHI Deputy Director, Regional Policy Division, Asian and

Mitsuhiko SUGITA Oceanian Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs
Deputy Director, Intelligence and Analysis Service, Ministry
of Foreign Affairs

南東アジア側参加者

TAN Seng Chye Senior Fellow, S. Rajaratnam School of International Studies
(RSIS), Former Singapore's Ambassador to Thailand,
Philippines, Australia, Laos & Vietnam, Singapore

Rupakjyoti BORAH Visiting Fellow, The Japan Institute of International Affairs

Le Cong Phung Former Vice Foreign Minister of Vietnam and Former
Ambassador to the US, Vietnam

Tran Viet Thai Assistant Director General of the IFPSS, Vietnam

Pranamita BARUAH Visiting Fellow, The Japan Institute of International Affairs

【開会の挨拶と会議の背景】

2012年2月16日に当研究所大会議室にて、日米および南東アジアからの参加者が一堂に会して南東アジア情勢を中心に議論した。日米両国にとって、南東アジア諸国とどのようにかかわっていくかという課題はアジア太平洋地域の将来を展望するにあたって最も重要な課題の一つである。このダイアログを始めた理由はアジアが世界経済の舞台となっていることがある。そして、日米がそれぞれの相互の政策への理解を深めるためでもある。また米国のアジアピボット/リバランスがバズワードになっているように、アジアにおける地域安全保障政策は非常に重要なものとなっている。また南東アジアの世論調査によると、日本の評価は米国や豪州や中国よりもずっと高く、南東アジア諸国側は、日本はもっと大胆に行動してもいいと考えている。米国側も、日本が南東アジアともっと関係を深めていってもらえたらと考えている。

そこで日本国際問題研究所は2010年度から米国CSISと共同でアジア各国とどのようにかかわっていくかを協議するための戦略的政策対話を実施してきた。第二回目にあたる今次会合では新たに南東アジア有識者も含めて、三者間協議としてより一層多角的に深く掘り下げることができた。まず野上理事長とグリーン上級顧問が開会の挨拶と会議の趣旨やルール説明を行い、会議参加者が自己紹介を交わし、なごやかな雰囲気の下、活発で自由な議論が開始された。

【各セッションにおける議題】

セッション1：日米の対南東アジア政策

ワーキングランチ：アジア太平洋地域の経済統合と日米の対応

セッション2：南シナ海における中国の動向と日米の対応

セッション3：ミャンマーの変化と日米の対応

【セッション1：日米の対南東アジア政策】

日米の対南東アジア政策については、米国のアジア「回帰」の持続性をどう見るか（2012年大統領選後の展望）、日本の対南東アジア政策（含、ASEAN地域の戦略的位置づけ）、米国の経済状況とアジア太平洋における軍事的プレゼンスなどから、日本及び他の同盟国の役割に関して意見交換をした。

米国側からの報告

米国の対アジア戦略を 歴史的コンテキスト、最近の関与戦略について、どの程度持続性があるのかの 3 点から考察した。 については持続性はあるだろうという結論ではあるが、注意すべき点も併せて言及する。

まず歴史的に見ても米国のアジア政策はとても活発であった。北東アジアにはヨーロッパが進出していたが、米国はタイと長い交流があり、フィリピンに米海軍基地があったことなどを始め、米国も関与してきた。第二次世界大戦前は南東アジアも主にヨーロッパが植民地化してきたが、第二次世界大戦時に戦略的環境が変わり、米国は真剣にアジアへ関与し、外交的に英国を追いやり、南東アジア地域を脱植民地してきた。米国はヴェトナム、中国などを通して日本に圧力をかけた。第二次世界大戦後、冷戦期には英国やフランスも南東アジアに戻ってきた。そのため、南東アジアではヨーロッパ、日本、中国の視線が交差した。冷戦中に米国は北朝鮮の反省でもってヴェトナムにも関与したが、米国にとってはドイツの方が主要であった。冷戦後、米国は南東アジアにおいて経済的関与などがある程度強めたのみであった。しかし、ブッシュ政権下においてコンドリーサ・ライス元国務長官はアジアだけではないが、ARF にも APEC にも積極的に参加してきた。

現在、クリントン国務長官は今や南東アジアへ好んで遊説している。米国の多国間協調戦略において ARF への参加と EAS への関与が重要な案件となっている。米国にとって ARF はアジア太平洋での安全保障のためと言うよりは、そこでの役割を失わないために重要になってきている。

日本はアジア太平洋安全保障政策において中心的位置にあるが、オーストラリアやインド洋の重要性も高まっている。南シナ海問題や韓国哨戒艇沈没事件や尖閣事件後、日本、ヴェトナム、インドなど周辺諸国において米国の関与への期待が高まった。事件の発端としてはオバマ大統領が胡錦濤国家主席に対して中国の核心的利益の範囲について期待を持たせてしまったことも一部ある。一方、日本での鳩山政権による日米同盟への対応も影響しただろう。また米国の TPP やミャンマーへの関与などの経済的取り組みも重要であろう。

このアジアへのピボットは継続するのだろうか。4 つの理由から持続すると思う。

- 1) 歴史的に米国の戦略的関与先は日本、中国、ヨーロッパなどであり、中国と米国の戦略的關係は緊張關係にあり、それはしばらく続くだろう。南東アジアはその前線となる。
- 2) 2 年前に行われたジャーマンマーシャルファンドによる米国国民への世論調査において、どのエリアが一番大切かという問いに対して、15%程の差でヨーロッパよりアジアになった。
- 3) 南東アジア経済は大きく成長しており、知的財産権なども中国より信頼できる。
- 4) 米国がアジア太平洋を重視する姿勢は、米国内でも超党派的な支持を受けている。オバマもロムニーのどちらが大統領になっても変わらない。

しかし懸念材料としてはいくつかある。第 1 に、米国の防衛費削減がある。5000 億ドルをカットしていく。これは日本の防衛費 1 年分に相当する。米国は大きな戦いを 2 か所で行わない方針を表明した。しかし、アジアだけではなく、イランの核開発やテロが懸念材料である。現政権は母艦を 11 から減らすことを考えており、急な削減ではなからうが、危険な領域であると思う。第 2 に、TPP を始めとした経済的協力がどの程度進むのか疑問である。第 3 に、EAS においてプライベートセクターを頼りにしているが、EAS のアジェンダが魅力的なものになるかどうか少々気にかかる。最後に、米国は南東アジアへの外交・安全保障上の関与を高めようとしているが、ここにも懸念がある。ヴェトナムやフィリピンが米国を使い、米国で中国を牽制したら、今度は米国を追い出すのではないか、という懸念である。

日本側からの報告

米国側報告者とかなり重複してしまうが、本日は 3 点お話しする。

第 1 に米国の「ピボット」を我々はどのように解釈すべきか。第 2 に、ピボットはどの程度続くのか。米国では財政削減のため軍事費も削減されるが、米国は中東に重点を移し、中国がさらに力をつけた場合には、南東アジアの国々はバンドワゴンする可能性もある。第 3 に、日本の野田首相はピボットを支持しているが、どの程度支持が続くのか。日本国内政治が影響を与えるだろう。以下検討していく。

第 1 に、ピボット自体は新しい言い回しであったが、米国が戦略的にアジア太平洋に関与してくることになったのは、日本の安全保障にとっては励みである。一方で、戦力をローテーションにするということは、沖縄にとっては幸いかもかもしれないが、日本全体にとっての影響は慎重に吟味していかなければいけない。

次に、米国のアジアピボットは中国へのメッセージになっている。2009 年の経済危機後に、中国は米国が衰退しているという間違えたメッセージを受け、中国はより攻撃的 (assertive) になっていたが、今回の米国による表明はアジア太平洋において抑止と精神的支援を与えている。日米の協力によって更に対中抑止が高まることを望む。

さらに、日本はこの米国のメッセージをどのように受け止めるべきか。まず、中国の台頭には、どのような意味があるのだろうか。クリントン国務長官も論文に記しているように、「航行の自由」を保持するためにも米国のピボットは意味がある。われわれは中国が国際社会の中で独裁的ではなく協調的に行動することを求めている。特にフィリピンは南シナ海において重要な位置にある。ミャンマーも中国に対するカウンターバランスとして米国とのよりよい関係を望んでいる。

第 2 に、ピボットはどの程度持続するのだろうか。3 つ考えられる。まず、財源の問題がある。そして、どこから軍が来るのか。ヨーロッパや中東から来るのか、東アジアから来るのか。しかし、イラン情勢は悪化しており懸念される。さらに、ピボットはホワイト

ハウス発の政治的枠組みであるが、戦争がもしも勃発したらこれは継続するのだろうか。米国のサポートとして、3つ考えられる。第1に、日本も徐々に安全保障上も向上が見られる。第2に、インドにも変化がみられる。インドと中国の国境を維持し、東方にも目配せをし、ベトナムや日本などとの防衛協力も模索している。

このような中、日本は南東アジア地域との協力関係を強化しつつある。日本はインドとは戦略的経済と安全保障上のパートナーとなっており、パキスタンではカウンターテロリズムに関する支援を続けている。複数のEAS、ASEAN+3、APECなどの地域機構を用いて、インフラ整備、環境問題、発展の差など地域共通の問題を解決する必要がある。

EASで野田首相は4つ重要な点を述べている。第1に海洋における航行の自由についてである。第2に非伝統的安全保障についてである。震災の経験から、アジア太平洋における自然災害からの救助における協力の重要性を訴えた。また、海洋政策においては海賊対策が進んでいる。災害救援も重要であるが、地雷撤去などのPKOなども重要である。第3に民主主義の価値を共有することについてである。たとえばミャンマーなどの民主化も注目している。第4に、どのように中国に対してヘッジをするのか。

最後になるが、日本の政権がどの程度継続するかも重要である。野田首相は日米同盟が重要であると述べ、TPP参加検討や武器三原則緩和など様々に動かしてきている。しかし、今後の政党内部の調整や総選挙などが、これからの安全保障の方向性にも影響を与えようだろう。

ASEAN 側からの報告

とても幅広いテーマなので、いくつか選んで話す。ASEAN 中心主義(ASEAN centrality)、特に南東アジアに重点を置くことは、とても重要である。それは、将来の地域のダイナミクスにどのように影響を与えるだろうか。

アジア太平洋における重要な発展が大きく5点みられる。第1に米国は超大国であり、アジア太平洋やインド洋も含めて、そして中東にも関与しており、これはずっと変わっていない。米国はアジアに戻ってきたのではなく、常にアジアに関与してきている。米国のEASやARFへの参加は、アジアへの関与が継続されることを示唆しているが、軍事的重点がおかれている。米国の関与は、地域で力がある中国にどのような影響をあたえるのか。

第2に中国とインドが台頭している。まず中国は政治的にも経済的にもこの地域にも他の地域にもとても影響力があり、軍事的にも急激に現代化されており、強い経済力も有している。

第3にASEANも重要な地域組織になってきたが、中立的な非軍事的なプラットフォームであり、平和と安定の操縦者であると言える。

第4に、ASEANは、日本と韓国とは経済的に工業的に強い繋がりがある。日本とASEAN間の通商は米国のそれを抜いている。ASEANはエネルギー供給において重要である航路に位置している。

第 5 に近年、ワシントンでは様々に米国は中国の経済的脅威を取り上げられるものの、米中の軍事的比較がなされていない。全米アジア研究機構(National Bureau of Asian Research)によると、米国は以前まったく阻害がなくアジアにアクセスできたが、現在中国が米国の独占的力や拡張に挑戦して邪魔しうるので、米国の軍事的優先度はアジアにきている。

南シナ海について詳しくは述べないが、中国の台頭と米国の関与強化はこの地域に新たなダイナミクスを巻き起こしている。ASEAN の役割は地域の平和と繁栄を維持することである。ASEAN は 45 年の中で大きく発展してきた。1960 年代には軍事的に関与したが、貧しいままだった。ここ数十年の経済的発展は平和と安定のおかげである。

米国の経済的強さは軍事力の優越性から来ており、現在の覇権国の位置を立ち退いてしまったら米国の国力自体が弱まるため、軍事的関与をやめないだろう。その一方で、中国も同時に軍事的近代化と海軍の発展に尽力するだろう。

米国のアジア関与はたとえば EAS ですら近年米国の指導力や議題設定を受け入れており、もともとの ASEAN の規範に挑戦的である。たとえば米国とロシアを入れられ、ASEAN の中に緊張関係を持ち込まれている。

ASEAN に米国は関与を続けるだろう。中国に対抗してこの地域に関与するというのは良い影響を与えるだろう。しかし ASEAN 諸国は中国か米国かを選びたくはないのである。

【セッション 2：南シナ海における中国の動向と日米の対応】

南シナ海における中国の動向と日米の対応は、中国の「微笑」の真正性、中南海の政権交代後の中国の政策の見通しなどから日米の対応などを議論した。

米国側からの報告

多くの局面で戦略的である中国が、なぜ最近になって南シナ海などに進出するようになったのか。これには 3 つ理由が考えられる。第 1 に、内政の問題として、政権交代にあたって、強硬な対外政策を招いたと考えられる。第 2 に、PLA や漁業当局など内部組織の特に安全保障に関する分断が考えられる。第 3 に、最近突如起きたのではなく、長い間起こっていた問題が再燃しただけとも考えられる。たとえば 5 年以上前の時点で既に中越問題は起こっていた。

もっとも重要な質問に戻ろう。独立変数はなにか。中国の戦略家は悪化させたいと思っているわけではなく、国内をコントロールできるという楽観的なシナリオを描くこともできる。その場合は、中国政府が PLA などの内部組織をより良くコントロールすればよいことになる。しかし、内部闘争が主要因の場合、このコントロールはより難しくなる。

中国は攻撃的ではなく防衛的に動いているつもりでいる。つまり、中国は南シナ海を歴史的な領海と認識しており、中国の領海を失わないよう尽力しているつもりなのである。もちろん、私はその認識が正しいとは思わないが、中国はそのような認識のもとに行動す

る傾向にある。

もうひとつ重要な観点は、南シナ海はエネルギー安全保障の問題ではないということだ。中国の主張は米軍や米海軍からの A2AD 確保のための方便と考えられる。南シナ海にはエネルギー資源はないと言われている。南シナ海資源開発は進まず、全容ははっきりしていない。ただし、石油輸入大国である中国が石油の価格を下げるための切り札として用いていることには効果があるだろう。諸刃ではあるが、中国は 2009 年に国連に地図を公式に提示している。

民間のアクターは中国政府との争いは極力さけるべきだろう。今はまだ国際企業は中国の状況を注視している状況である。中国はどこに向かっているのか。中国は再評価と中国の南東アジア政策の転換点にいる。微笑み攻撃(charm offensive)から攻撃性(assertiveness)が散見するようになったが、中国が政権交代のあと攻撃性を抑え通常に戻るかどうかは注意深く見ていかなくてはならない。

しかし南東アジアのひとびとの記憶はすぐには消え失せないで、急に状況が戻ることはないだろう。特に、フィリピンの中国への安全保障上の反応はタカ派的なものがあつた。それから、タクシンのタイ政府への影響は複雑なものがある。インドネシアは中国の行動を安全保障上批判しているが、今後インドネシアでゴルカル党党首になったバクリーが 2014 年にタクシンのようになるかどうか注目される。シンガポールは左右にぶれる国ではなく洗練された戦略的な国家である。ヴェトナムには中国や南シナ海に関して困難な歴史の経緯がある。ミャンマーでさえ中国との関係は難しいものであるのだ。

日本側からの報告

既に米国報告者に多くのことを述べられたが、問いかけに答えたいと思う。

第 1 に中国の「微笑み(smile)」とは何か。中国は単独のアクターではない。中国政策形成において強硬派と穏健派が争っているのである。

2010 年に入って中国も南東アジアに再び多少微笑み見せだし、平和的發展をまた強調し始めている。ARF での行動規範(code of conduct)についても賛同の意を表している。しかし、まだ穏健化したとばかりとは言えない。5 月には中国海軍はヴェトナムの資源探査コードを切り、フィリピンに対しても強硬な姿勢をみせている。中国は完全に軟着陸のアプローチに完全に移ったとは思えない。P L A 海軍や中国海警など、それぞれのエイジェンシーが財源を求めて競り合っている状況にある。

第 2 に今後の発展がどの程度予期されるのか。米国側も言うように大幅には変わらないだろう。習近平はカリスマ性のある強力なリーダーではない。米国でのスピーチにはスクリプトを読んでいた。

最後に、日本の利益に南シナ海はどのように関係するのだろうか。まず第 1 に日本にとっても航路として重要である。第 2 に、南シナ海の海洋秩序が東シナ海に影響を与え得る。中国には海洋秩序に従ってもらふ必要がある。

ASEAN 側からの報告

5 点述べたい。

第 1 に、南シナ海では誰も動いていない。中国の政策調整を注意深くみるべきである。中国にとって南シナ海はとても小さな争点であり、われわれもより大きな青写真をみるべきである。中国は 2008 年の経済危機直後、経済だけでなく外交政策においても影響力を強めた。2010 年のハノイの ARF では攻撃的な行動もあったが、今は温厚な路線に変えている。

第 2 に、なぜ中国は政策を調整したのかという 2 つの理由を述べたい。まず、内政的な問題である。次の 5 年間の人事や政策において大きな行事である党大会が行われる。次に、外からの影響がある。ハノイでは中国のトップレベルは議論を通して、他の国々に激しく批判される現実と直面した。ケーブル切断後に見られたフィリピンからのここまで激しい反応を、中国は十分予期していなかった。

第 3 に、最後に中国にとって米国がこの地域に手を伸ばしていることは深刻な事態である。中国は南東アジアにおける米国の役割が最大の懸念材料である。習近平がベトナムを訪れたときに、とても穏和に接した。中国は、日米に対して南シナ海は安全で航行の自由も保障されるとのシグナルを出している。

第 4 に、戦術(tactics)は変わったが、ストラテジー (strategy)のゴールは変わっていない。中国は南シナ海で海軍軍事演習をたくさんしている。島を占拠するシミュレーションもしている。また、中国国内では「領海」である南シナ海が他の国に邪魔されていること訴えるプロパガンダが続いている。

第 5 に、18 党大会後に何が起こるのか。今から来年にかけては、内政に専念するために、外交的には大きな行動には出ないと思う。習近平は中国共産党総書記および国家主席の 2 つの地位を得る。PLA から重要な国防部長になる人物として、3 人の候補が考えられる。常万全、海軍司令の呉勝利、空軍司令の許其亮らである。そして、2014 年に胡錦濤から習近平に党中央軍事委員会の主席のポジションが譲られる。ベトナムや日本やこの地域の国々は来年から 2014 年は平和な安定した地域を作るのに良いタイミングとなるだろう。

【ワーキングランチ：アジア太平洋地域の経済統合と日米の対応】

アジア太平洋地域の経済統合と日米の対応は、欧州危機のアジア太平洋地域への影響、アジア太平洋地域経済の resilience とリスクなどから、アジア太平洋経済統合における日米の役割などから検討した。

日本側からの報告

アジア太平洋地域の経済統合は ASEAN+トラックか、それとも TPP かを、3 点から考察する。第 1 に不確かな世界経済の観点より、第 2 にアジアの台頭における成長再調整を

する挑戦という観点から、第 3 にアジア太平洋地域の経済統合における日本の役割を観点から述べる。

まず背景としては 5 点ある。第 1 にユーロ圏の公的債務と銀行危機、そして米国経済の回復が弱い。第 2 に中東には地政学的リスクがある。第 3 に大震災後の日本は持続可能な経済成長の回復が必要である。第 4 に、台頭するアジアは世界で一番躍進している地域であるが、成長再調整を含む大きな挑戦に直面している。第 5 に、アジア太平洋地域の経済統合において日本の役割は死活的である。

アジア太平洋地域の経済統合に関しては第 1 に、世界経済の不安定さがまだ見られる。2009 年の経済危機以降、主要国の景気は底を打ったものの、日本は震災の影響もありマイナス成長で、またヨーロッパは今年マイナス成長が続く見通しである。米国は回復傾向にあるが、家計の借金は相変わらず 100% を超えて高額である。また米国の住宅価格は下げ止まったのか、そして現地点で 8.3% ほどである米国の失業率は下がっていくかという問題がある。それから EU の PIIGS 諸国では高金利が続いており、貸付債権の信用リスクを保証してもらうオプション取引である CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)のスプレッドが拡大している。

しかしながら、台頭するアジアは短期的には高成長が続く見通しである。インフレの懸念も何カ国かを除いて、後退してきた。一方で、アジアへの資本流入は減少している。アジアの短期的なリスクとしては以下のようなことが考えられる。アジアと貿易・投資や融資によって深く繋がっているユーロ圏の財政危機と米国の経済状況の深刻な悪化による影響、中東における地政学的なリスクによる石油価格の急騰、国内マクロ政策の取り扱いを失敗することによるアジア自身の成長の鈍化、中国経済のハードランディングなどが考えられる。アジアと欧米の相互依存は深まっており、2008 年秋のリーマンショック後、韓国とインドネシアではミニ通貨危機が起こった。

アジア太平洋地域の経済統合に関して第 2 に、台頭するアジアの成長を再調整する挑戦がある。このまま経済成長が続いてアジアの世紀に突入するシナリオと、中所得国トラップに嵌って成長が鈍化した場合のシナリオがありえる。

現在のアジア経済の構造を見ると、アジアよりも力強い消費がなされる米国のような経済圏を必要としている。またアジアの投資と貯蓄の GDP 比率を見ると、世界的平均と比較して中国は投資や貯蓄に回される一方で、消費が十分なされていない。特に中国の家計において消費は減少傾向で、他国と比較しても低い。また、アジアにおいて格差が広がってきている。

第 3 に、アジア太平洋の経済統合における日本の役割としては、日本の成長戦略それ自体と経済連携の確立が必要である。日本の戦略としては、過度の円高を防ぎ、エネルギーと電力の安定的供給、新しい成長産業の育成、社会保障と税制改革、一層の経済の国際化が挙げられる。ASEAN + 3、ASEAN + 6、TPP や日 EU・EPA などが考えられる。日本はそれらの枠組みの中で GDP の多くを占めることになり、経済圏の規模を拡大することが

できる。

米国側からの報告

アジア太平洋の経済統合と日米の協調それとアンビションを語りたい。特に米国は南東アジアに通商や安全保障上で関与したいと考えている。2009年当時の議題は経済だった。TPPはブッシュ時代に構想されており、オバマ政権が再発見したものであるが、これを進めたいと考えている。

他のヴェトナム、シンガポールなどは既にTPP交渉に参加しているが、日本の参加が焦点となっている。一方でASEAN+3が一種の中国主導の経済統合であるが、スタンダードが低い。TPPはASEANを分断させるためにデザインしたものでない。われわれの今後の最大の課題はTPPを米国議会に通すことであるが、恐らく問題ないだろう。

TPPを自由な通商圏として認知することが重要である。米国はたしかにASEANに関与しているが、ミャンマーには米国はまだ経済制裁を加えている。長期的な視点で考えている。EASで米国が経済問題だけでなく安全保障について話すことについて批判があるが、経済と安全保障は切り離せないものである。そこで、ASEAN全体と米国のFTAをゴールにしつつ、一部のASEAN諸国と日豪ニュージーランドと共に経済統合を進めていこうと考えた。

ASEANと中国間のFTAであるACFTAはショッキングであったが、日本側はどう考えるのだろうか。どのようにしたら、米国はアジア太平洋での経済統合を効果的にすすめることができるだろうか。南東アジアでも人々は中産階級になりたいと考え、さらに透明性などのルールを望んでいるが、どのようにしたら可能であろうか。

【セッション3：ミャンマーの変化と日米の対応】

ミャンマーの変化と日米の対応は、ミャンマーの変化の真正性をどう見るか、今後の中国のあり得る対応から日米の対応を考察した。

日本側からの報告者

なぜミャンマーでは新しい「民政」政府に変わるのか。疑問の前提としては、2011年3月に新しく「民政」政府ができたが、2011年8月には突然全面的な改革を始めたことがある。なぜテイン・セイン政府は改革を始め、そして、それはどの程度真正で、しかし改革に限界はあるのだろうか。

結論としては、軍政政府の成果であるということである。軍政は安定的であり、他の党を抑圧し、メディアをコントロールし、埋蔵資源の利潤を有している。しかしながら、ミャンマーの軍政は正統性を失い、経済制裁を受け、経済は他国の後塵を拝している。

では、軍政の組織が民政化しても支配力を継続させるために、どのような施策がなされたのか。A)ミャンマーの国政における軍事政権の立場を法的に制度的に強化した。たとえ

ば 2008 年憲法や 2010 年選挙などがある。B) 民族紛争を抑止した。C) 軍の拡大と近代化を行った。D) 資源開発と軍事政権に担保される収益がある。 E) 隣国特に中国との関係を深めた。

これまでの経済及び軍事的変遷を見てみよう。ミャンマーの 1 人あたり GDP はアジアの中で最低レベルにある。特に 1990 年にはミャンマーと同等だったヴェトナムがその後急成長したとと比較すると、90 年代は低迷していた。しかし、2000 年代に入ってから、天然ガスの輸出などのために成長してきている。

次にミャンマーの通商を見てみると欧米からの経済制裁に関わらず、急成長している。ミャンマーのエネルギー資源セクターに対しての直接投資 (FDI-Foreign Direct Investment) に関しては、2009 年頃はタイからのものが多かったが、2010 年から 2011 年会計年度においては中国が筆頭となっている。水力発電、次いで天然ガスのセクターへのものが多い。

軍の拡張も見られる。たとえば人員が 20 年の間に 2 倍になっている。また、新しい武器は中国、ロシア、そしてインドなどから購入している。ミャンマー国内の軍事費も軍需産業も伸びている。

それでは、今後の改革はどのようなになるのか。ポスト軍政時代は軍事政権が確立したものを基礎にしており、現在の改革も軍事先導のものである。この新しい「民政」政府が正統性を得るためには、国際社会での評価を良いものに変え、経済的に成長していくことが必要だろう。次の 2015 年後半から 2016 年に予定されている総選挙は政治的な出発点になるだろう。ミャンマーの再興は、この地域の地政学的な繋がりにとっても重要性が高い。ミャンマーは、インドと中国とタイを結ぶところに位置するのである。

米国側からの報告

オバマ政権、ある部分においてはクリントン国務長官が、ミャンマー問題に取り込んで 18 カ月がすぎるが、状況は好ましくない。しかしながら、政治犯の釈放があったり、アウンサンスーチーの軟禁が解かれたり、突然の変化が見られたので、ワシントンはミャンマーの変化の方向性は好ましいと考えている。

我々は急には動かない方がよい。なぜなら、過去米国がミャンマーに関与する中で、政治犯釈放について途中で破棄されたことがある。また、軍政の少数民族集団への過酷な弾圧は抑制されていない。今後民主化運動や僧侶の活動、デモなどが活性化したときに、軍部が弾圧しないかが懸念される。

ミャンマーの経済的な能力不足と腐敗がもうひとつの懸念の種である。特に、ミャンマーの中央銀行や財務省などでも元軍人が要職を占めている。また、経済改革の収益の多く腐敗した軍部のポケットに入ってしまった。そして、そのポケットは中国に繋がっている。

最後に、ミャンマーは ADB や日本への債務が大きい。ある人たちは中国が払って債務を

解消してくれることを望んでいる。どちらにせよ、ミャンマーはアジアのゲームチェンジャーではあり、アジアとの繋がりを強めていく。この動きは現実であるので、我々は慎重に対応していく必要がある。

インド側からの報告

インドはミャンマーと歴史的にも民族的にも文化的にも宗教的にも繋がりがあある。また、1600 キロメートルの国境を接し、海洋上の境界も有している。

1990 年代、インドはミャンマーの民主化を不明瞭に支持していたが、中国の台頭を受けてミャンマーと接近していった。2001 年には当時のインド外相もミャンマーを訪問している。2011 年 10 月にはミャンマーの大統領も初めてのインドを公式訪問した。インドは、中国とミャンマーを繋ぐ陸路の開発などによる、中国とミャンマーの過剰な接近を懸念している。

インドはミャンマーにとっても重要な国である。インドは国際的に経済・政治に影響力があるので、ミャンマーにとって有益である。また、世界最大の人口を誇る民主主義国であるインドはミャンマーに対していくつかのことができる。インドにはミャンマーに示す民主主義の実績があり、米国や西欧とも近い位置におり、これは中国にはないことである。これは、ミャンマーにすべての収益を中国に流出させないですむ選択肢を与える。また、インドは特にインドネシアやシンガポールなどの ASEAN 諸国と共に、ミャンマーの国際的孤立を救っていくこともできるかもしれない。東方政策(Look East)を重視するインドにとってミャンマーは ASEAN への境にある重要な国である。インドは石油探査や道路開発や IT 技術などインフラの面で、既にミャンマーに関与している。

インドは成長を続ける経済を有し、エネルギーを必要としている一方で、ミャンマーは石油や、天然ガス、鉱山を有している。インドの国有会社 ONGC は Sittwe 近海で天然ガスの探査や開発に取り組んでいる。ミャンマーの陸路によってインドが北東地域に直接に繋がることことができる。将来的にはインドからミャンマーを通過してベトナムまで繋がる高速道路ができる。

また、中国の次の動きとしてはどのようなものがあるのか。ダム建設を通して中国とミャンマーの関係に影響を与えるだろう。中国がベンガル湾に出てくる可能性がある。最後に、ミャンマーは米国側の報告書にあったように、少しずつ前進していくだろう。